

| 請 願 文 書 表            |                                                                                    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 受 理 年 月 日<br>及 び 番 号 | 令和8年5月29日 第10号                                                                     |
| 件 名                  | オーガニック給食の実現を求める請願                                                                  |
| 請 願 者                |  |
| 紹 介 議 員              | 千 田 恵美子                                                                            |
| 請 願 の 要 旨            | 次 頁 の と お り                                                                        |
| 付 託 委 員 会            | 文 教 委 員 会                                                                          |

## 請願理由

日本の食料自給率は 38%ですが、種・肥料などの海外依存度を考慮すると「実質自給率は 9%」と東京大学の鈴木宣弘教授は試算します。そのような中、現在起きているホルムズ海峡封鎖の影響が世界中に広がっています。例えば、アメリカは中東から大量の化学肥料を輸入していたため、肥料不足に直面しています。アメリカで小麦、大豆、トウモロコシなどの生産が減少した場合、アメリカから多くの農産物を輸入している日本でも価格高騰もしくは輸入が困難になる懸念があります。

日本の農業で使われる化学肥料の原料は、ほぼ 100%海外からの輸入です。価格は 2020 年に比べて 2 倍近く値上がりしています。そのような状況の中、中国は化学肥料の輸出規制を強化し始めています。日本の米の備蓄量は、現在 15 日分（30 万トン）しかありません。海外からの輸入が止まれば、私たちは飢えてしまいます。今こそ、海外に依存しない「国内での循環型の食料自給システム」が必要なのです。有機農業は、化学的に合成された肥料や農薬を使用しません。環境と調和し、生物多様性を守り、持続可能な農業です。近年は、しっかり収量が上がる有機農業技術も広まってきています。

文京区のように農村地帯のない都市部でも「学校給食で有機農産物を適正価格で買い上げる」ことにより、日本の食料自給率向上に貢献することができます。今、全国から大阪府泉大津市の取り組みが注目されています。泉大津市は、14 の自治体と「農業連帯協定」を結んでいます。その結果、泉大津市では学校給食で安心安全な食材が安定的に確保できるようになりました。また、価格においても市場価格に左右されず調達でき、さらに農家の所得向上にもつながっています。協定を結んだ北海道旭川市では有機農業事業者が 6 倍、耕地面積は 2 倍に増加するなど双方にとってプラスの効果が生まれています。日本の稲作農家の平均年齢は 70 歳を超えており、離農が深刻な問題となっていますが、学校給食という供給先があれば新たな参入者を増やすことが出来るのです。

近年、アレルギーやアトピーを持つ子どもの数が増えています。オーガニック給食を実現する自治体が全国で増えている背景には「子ども達に安全なものを食べさせたい」という保護者からの声があります。オーガニック給食を取り入れることで、病欠の子どもが減った、子どもの症状が緩和されたという事例も報告されています。オーガニック給食に積極的に取り組んでいる千葉県いすみ市は、首都圏エリアの住みたい田舎ランキング「子育て世代部門 1 位」になっています。まずは一品からでも、安心安全な国産の食材を使用するよう努めてください。

以上のような観点から、文京区議会に対して下記の事項を請願いたします。

## 請願事項

- 1 1 年に一度以上、「オーガニック給食の日」を設け、可能な限り有機農産物を使用すること。
- 2 その実施を子ども達の食育・環境教育の一環として位置づけ、有機栽培の理念や方法を含め、食や環境、地域循環について学ぶ機会を広げること。
- 3 オーガニック給食を実現して効果を上げている千葉県いすみ市や大阪府泉大津市などの事例を研究して区の取り組みに活かすこと。